

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

京丹後市長 中山 泰

市町村名 (市町村コード)	京丹後市 (262129)
地域名 (地域内農業集落名)	久美浜町久美浜一区地区 (向町集落、十楽集落、仲町集落、土居集落、東本町集落、西本町集落、新町集落、新橋集落、栄町集落)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年6月30日 (第5回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・水田においては、兼業農家(地主)による自家消費米、並びに担い手農家を中心に販売を目的とした水稻栽培を行っていて、平成26年の水稻耕作者は、34名あったが、現在は23名(他地域からの耕作者2名含む)となっている。

・30年前に、一区内で利用されていた共同作業場の廃止は、離農に拍車をかけ、現在収穫調製機械を所有するのは、4名となっている。

・高齢化等による耕作者不足と併せ、規模縮小、離農、遊休農地の増加が懸念されるが、農地を引き受ける担い手認定農家がないため、空き農地が発生した際の受け手の確保が課題である。

・水田では、耕作農地が分散しているため作業効率が悪く、農地の利用調整組織がないため、農地の集積・集約化が図れていない。

・鳥獣被害により、耕作放棄地の増加や営農意欲の低下が危惧される。

・集落を超えた出入り作も多いが個人間での調整であり、農地の集約には至っていない。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・農地の健全維持に努める観点から、水稻栽培を中心に獣害対策による安定生産に取り組み、安心安全な売れるコメづくりに取り組む。

・担い手だけでなく、地域住民にも当事者意識を持ってもらい、農業を通じた地域づくりで地域全体の活性化を図り、農地の維持管理を進める。

・認定担い手農家または、各耕作地域ごとにおける営農組織の設立においては、その条件が整い難いため、農機具共同利用組織に留めることが望ましいと考えられる。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	21.35 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	20.92 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.43 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

基本的に農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。
また、耕作者未定の農地は保全・管理を行う区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
各耕作地域ごとに農業上の利用が行われる農地と農業上の利用が困難な農地を選定し、担い手等を基本として農地の集約を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理事業の活用を検討し、担い手への農地集積を行い、段階的に集約化する。
(3)基盤整備事業への取組方針
農業情勢を鑑み、地区、地権者、担い手などの意向を考慮の上で検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、関係機関と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
担い手の意向を踏まえ、検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☒ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①集落による鳥獣害防護柵等の設置を進め、耕作者が営農しやすい環境を整える。
- ②有機農業に関する講演会等に参加し、段階的に取り組んでいく。
- ⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地、水路、農道等の地域資源の保全・管理を進める。また、活動組織の広域化の検討を進める。
- ⑧水田では、井堰や用水路の点検、修繕を行い利用の継続を図る。老朽化した用排水路、井堰、揚水機場、ため池、農道等の長寿命化等対策を進める。
- ⑩新規就農者を受け入れ、集落の若返りを図り、集落全体で農地を守る取り組みを進める。